

この公表資料は当店ホームページに掲載しています。
ホームページアドレス <http://www3.boj.or.jp/kagoshima/>



2019年10月1日
日本銀行鹿児島支店

全国企業短期経済観測調査結果 (2019年9月 調査 鹿児島、宮崎両県集計分)

回答期間 : 8月27日(火)～9月30日(月)
調査対象社数 : 148社 (鹿児島89社、宮崎59社)
有効回答社数 : 148社 (鹿児島89社、宮崎59社)
うち製造業 : 46社
非製造業 : 102社

(業況判断D.I.)

全産業 : 今回改善、先行き悪化 (前回8→今回9→先行き8)

製造業 : 今回悪化、先行き改善 (前回13→今回4→先行き5)

非製造業 : 今回改善、先行き悪化 (前回5→今回11→先行き9)

(2019年度事業計画)

売上高 : 下方修正、増収 (前回調査比 ▲ 1.4%、前年度比 + 1.1%)

経常利益 : 下方修正、減益 (前回調査比 ▲ 6.1%、前年度比 ▲ 9.0%)

設備投資 : 上方修正、増加 (前回調査比 + 1.4%、前年度比 + 3.7%)

【主要計数】

1. 業況判断D. I.

(「良い」－「悪い」、%ポイント)

業種 (有効回答社数)	2018年12月 実績	2019年3月 実績	2019年6月 実績	2019年9月		2019年12月 までの予測
				実績	前回予測	
全産業 (148)	8	6	8	9	4	8
鹿児島 (89)	10	4	10	12	0	6
宮崎 (59)	5	8	3	4	9	10
製造業 (46)	4	▲ 2	13	4	2	5
素材業種 (16)	▲ 19	▲ 13	7	7	0	0
加工業種 (30)	16	3	17	3	3	7
うち食料品 (12)	8	8	17	▲ 17	▲ 8	▲ 8
非製造業 (102)	9	9	5	11	4	9
建設・不動産 (26)	40	42	34	42	27	34
卸・小売 (28)	▲ 10	▲ 7	▲ 14	▲ 7	▲ 10	▲ 10
サービス・宿泊飲食 (20)	10	0	▲ 5	▲ 5	▲ 5	0
その他 (28)	0	0	4	11	4	11

(注)「素材業種」は、繊維、木材・木製品、紙・パルプ、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属。

「加工業種」は、食料品、金属製品、はん用・生産用・業務用機械、電気機械、輸送用機械、その他製造業。

「サービス・宿泊飲食」は、対事業所サービス、対個人サービス、宿泊・飲食サービス。

「その他」は、運輸・郵便、情報通信、電気・ガス、物品賃貸、鉱業・採石業・砂利採取業。

2. 製商品・サービス需給、製商品在庫水準判断D. I.

(「需要超過」－「供給超過」、%ポイント)

	2018年12月 実績	2019年3月 実績	2019年6月 実績	2019年9月		2019年12月 までの予測
				実績	前回予測	
製商品・サービス需給判断	▲ 6	▲ 10	▲ 9	▲ 7	▲ 9	▲ 7
うち製造業	▲ 13	▲ 17	▲ 15	▲ 11	▲ 13	▲ 7
うち非製造業	▲ 4	▲ 7	▲ 6	▲ 5	▲ 7	▲ 7

(「過大」－「不足」、%ポイント)

製商品在庫水準判断	7	6	6	5	/	/
うち製造業	7	10	5	5		
うち非製造業	7	3	7	5		

3. 販売・仕入価格判断D. I.

(「上昇」－「下落」、%ポイント)

	2018年12月 実績	2019年3月 実績	2019年6月 実績	2019年9月		2019年12月 までの予測
				実績	前回予測	
販売価格判断	7	4	4	3	5	7
うち製造業	2	0	3	3	6	0
うち非製造業	9	6	4	3	5	10
仕入価格判断	21	15	17	9	19	14
うち製造業	34	18	20	13	18	9
うち非製造業	15	15	16	7	19	17

4. 売上高、収益、設備投資計画、生産・営業用設備判断D. I.

▽ 売上高

(前年度比・前回調査対比修正率、%)

	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 計画	
			修正率	
製造業	6.0	1.6	3.2	▲ 1.1
非製造業	1.8	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 1.7
全産業	3.6	0.5	1.1	▲ 1.4

(注) 有効回答先の単純集計値。

▽ 経常利益

(前年度比・前回調査対比修正率、%)

	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 計画	
			修正率	
製造業	▲ 5.2	▲ 12.0	▲ 10.6	▲ 10.0
非製造業	▲ 6.2	▲ 10.6	▲ 8.2	▲ 4.0
全産業	▲ 5.9	▲ 11.1	▲ 9.0	▲ 6.1

(注) 有効回答先の単純集計値。

▽ 設備投資額

(前年度比・前回調査対比修正率、%)

	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 計画	
			修正率	
製造業	29.9	51.2	▲ 3.5	▲ 2.2
非製造業	57.5	▲ 49.4	25.2	10.7
全産業	42.5	0.7	3.7	1.4

(注) 有効回答先の単純集計値。

▽ 生産・営業用設備判断D. I.

(「過剰」－「不足」、%ポイント)

	2018年12月 実績	2019年3月 実績	2019年6月 実績	2019年9月		2019年12月 までの予測
				実績	前回予測	
生産・営業用設備判断	1	▲ 1	▲ 3	▲ 3	▲ 2	▲ 2
うち 製造業	▲ 2	▲ 2	▲ 7	▲ 11	▲ 2	▲ 7
うち 非製造業	2	0	▲ 1	0	▲ 3	0

5. 雇用人員判断D. I.

(「過剰」－「不足」、%ポイント)

	2018年12月 実績	2019年3月 実績	2019年6月 実績	2019年9月		2019年12月 までの予測
				実績	前回予測	
雇用人員判断	▲ 36	▲ 34	▲ 29	▲ 29	▲ 37	▲ 31
うち 製造業	▲ 24	▲ 22	▲ 15	▲ 20	▲ 30	▲ 20
うち 非製造業	▲ 42	▲ 40	▲ 35	▲ 33	▲ 40	▲ 36

6. 企業金融関連D. I. (全産業)

	2018年12月 実績	2019年3月 実績	2019年6月 実績	2019年9月 実績
--	----------------	---------------	---------------	---------------

(「緩い」－「厳しい」、%ポイント)

金融機関の貸出態度判断	18	17	16	17
-------------	----	----	----	----

(「上昇」－「低下」、%ポイント)

借入金利水準判断	2	▲ 1	▲ 1	▲ 4
----------	---	-----	-----	-----

(「楽である」－「苦しい」、%ポイント)

資金繰り判断	6	5	5	8
--------	---	---	---	---

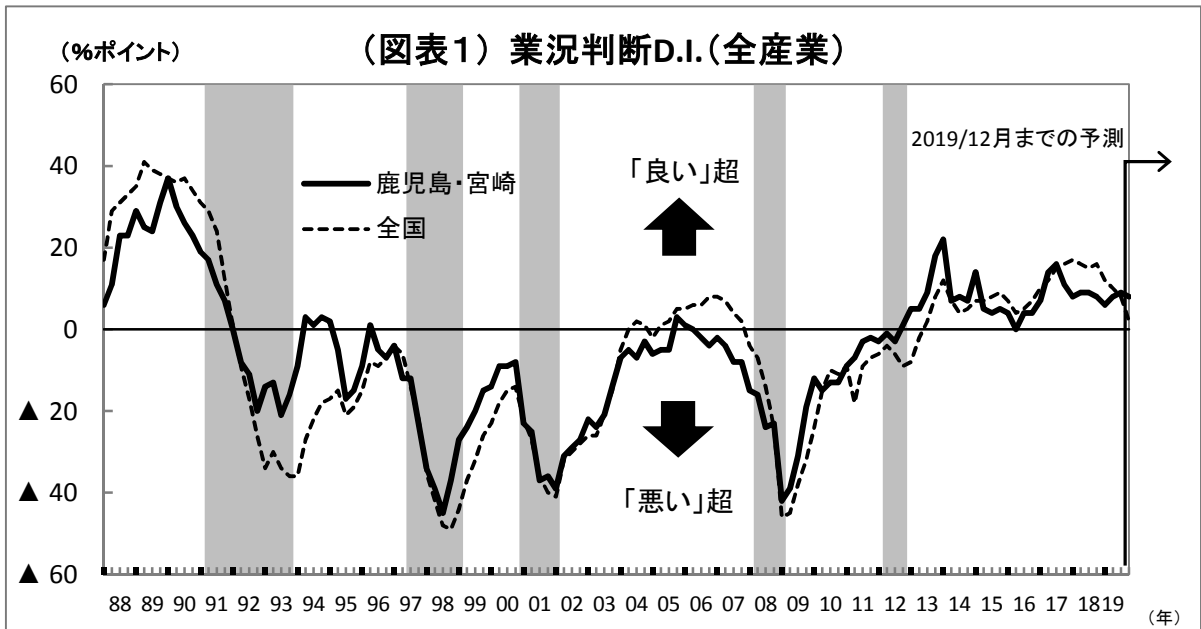
(参考) ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額 (除く土地投資額)

(前年度比・前回調査対比修正率、%)

	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度	
			計画	修正率
製造業	23.6	46.1	▲ 2.1	▲ 2.0
非製造業	75.7	▲ 45.1	29.1	9.0
全産業	42.2	6.5	4.9	0.8

(注)有効回答先の単純集計値。

以 上



(注) シャドーは特に断りのない限り、景気後退期(内閣府調べ、以下同じ)。

